

# 貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	3,329,010	流動負債	2,768,871
現金及び預金	954,588	支払手形	291,100
受取手形	181,049	買掛金	341,828
売掛金	1,097,209	短期借入金	150,000
商品	1,402	一年以内返済予定の	
製品	118,646	長期借入金	100,000
半製品	187,181	一年以内償還予定の社債	980,000
原材料	123,778	未払金	137,082
仕掛品	222,328	未払費用	135,855
貯蔵品	6,242	未払法人税等	237,865
前払費用	19,226	未払消費税等	23,680
繰延税金資産	72,322	賞与引当金	73,000
短期貸付金	70,616	設備関係支払手形	284,598
未収入金	115,103	その他	13,860
預け金	100,449		
その他	59,828	固定負債	3,025,828
貸倒引当金	964	社債	560,000
		長期借入金	2,000,000
固定資産	5,990,062	退職給付引当金	48,893
(有形固定資産)	3,929,211	役員退職給与引当金	135,036
建物	685,769	再評価に係る	
構築物	113,089	繰延税金負債	281,898
機械装置	531,527		
車両運搬具	3,544		
工具器具備品	51,293		
土地	2,116,056	負債合計	5,794,700
建設仮勘定	427,929		
(無形固定資産)	27,060	[資本の部]	
特許権	23,133	資本金	2,255,642
電話加入権	3,661	資本剰余金	7,811
ソフトウェア	265	その他資本剰余金	7,811
		自己株式処分差益	7,811
(投資その他の資産)	2,033,791	利益剰余金	926,591
投資有価証券	3,657	利益準備金	28,254
子会社株式	1,307,124	当期末処分利益	898,336
子会社出資金	401,793	土地再評価差額金	412,432
長期貸付金	194,195	株式等評価差額金	1,040
繰延税金資産	105,333	自己株式	79,146
その他	21,687		
		資本合計	3,524,372
資産合計	9,319,073	負債及び資本合計	9,319,073

# 損 益 計 算 書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		5,553,060
	営業損益の部	5,553,060	
	売上高		4,712,548
	営業費用		
	売上原価	3,660,281	
	販売費及び一般管理費	1,052,267	
	営業利益		840,511
	営業外収益		258,626
	営業外損益の部	172,611	
	受取利息及び配当金	10,427	
為替差益	75,586		
雑収入		174,192	
営業外費用			
支払利息	28,257		
社債利息	7,057		
雑損失	138,877		
経常利益			924,946
特 別 損 益 の 部	特別利益		-
	特別損失		19,281
	固定資産売却損	19,281	
税引前当期純利益			905,664
法人税、住民税及び事業税			228,987
法人税等調整額			51,128
当期純利益			625,548
前期繰越利益			460,608
土地再評価差額金取崩額			187,820
当期末処分利益			898,336

## 重要な会計方針

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 : 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの : 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 : 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
  - 無形固定資産 : 定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費は、3 年間で均等償却する方法によっております。
6. 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 役員退職給与引当金 : 役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社の内規に基づく期末要支給見込額を計上しています。この役員退職給与引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8. 消費税等に伴う会計処理
  - 消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっています。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

- |   |              |
|---|--------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権  | 111,557 千円   |
| 子会社に対する長期金銭債権   | 194,195 千円   |
| 子会社に対する短期金銭債務   | 52,985 千円    |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額   | 5,210,127 千円 |
| 3. リースにより使用する固定資産   |              |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備及び試験研究設備の一部についてはリース契約により使用しております。   |              |
| 4. 担保に供している資産   |              |
| 建 物   | 685,769 千円   |
| 構 築 物   | 113,089 千円   |
| 機 械 装 置   | 531,527 千円   |
| 工 具 器 具 備 品   | 51,293 千円    |
| 土 地   | 2,049,659 千円 |
| 5. 保 証 債 務  | 242,560 千円   |
| 6. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 |              |

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

124,447 千円

- |                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| 7. 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額      |           |
| 機 械 装 置                          | 37,695 千円 |
| 8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する増加純資産額 | 1,040 千円  |

### (損益計算書関係)

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 子会社との取引        |            |
| 子会社に対する売上高        | 148,661 千円 |
| 子会社に対する仕入高        | 943,732 千円 |
| 子会社に対する営業取引以外の取引高 | 214,486 千円 |
| 2. 1 株当たり当期純利益    | 20 円 40 銭  |